

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	3,714	4,061	16,089
経常利益(百万円)	693	586	2,331
四半期(当期)純利益(百万円)	458	341	1,539
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,337	1,859	3,405
純資産額(百万円)	38,707	41,851	40,791
総資産額(百万円)	42,346	45,824	44,840
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.77	13.98	62.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.7	87.2	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	140	93	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	573	200	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	716	716	884
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,839	7,723	8,692

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第39期第1四半期連結累計期間及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済の低迷が続く中で、それら地域へ物を供給する中国など新興各国の経済成長も鈍化し厳しい状況となる一方で、米国の経済指標は徐々に改善の兆しが表れています。わが国経済は昨年未からの政府日銀による経済、金融政策方針の変更により、株価の上昇や円高の是正が進み景気回復への期待が高まっておりますが、実体経済への効果は現段階で不透明であり厳しい状況であることに変わりありません。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではLED照明関連製品が昨年後半より好調に推移しており、国内電機メーカー向け製品なども比較的堅調である一方で、自動車業界向けの受注が中国との政治問題による自動車生産台数の減少により一時的な在庫調整期間に入ったことや、欧州経済の低迷や新興各国の経済成長の伸び悩みに伴い海外における需要が低迷したことなどが影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,061百万円（前年同四半期比9.3%増加）となりました。利益面は継続的な費用削減を続けてはいるものの、販売単価が引き続き強い値下げ圧力に晒されていることと、円安に伴い外貨建ての海外生産子会社における製造原価が円換算後で増加したことなどから営業利益は390百万円（前年同四半期比27.0%減少）となりました。経常利益は受取利息や貸倒引当金戻入額などの収入により586百万円（前年同四半期比15.4%減少）、四半期純利益は341百万円（前年同四半期比25.5%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し32,713百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が716百万円増加したこと、現金及び預金が配当金、税金の支払等により237百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が回収されたことにより171百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し13,111百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が将来的な販売数量増加に対応するため海外子会社の工場を建設中であることや、海外資産を円換算したことによって272百万円、投資有価証券が評価替えにより358百万円それぞれ増加したことなどによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し3,972百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債がその他有価証券評価差額等により106百万円増加したこと、また、未払法人税等が納税等により242百万円減少したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し41,851百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,119百万円、その他有価証券評価差額金が231百万円増加したこと、利益剰余金が配当金の支払733百万円、四半期純利益341百万円などにより純額で396百万円減少したことによりです。

（3）キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益515百万円や売上債権の回収による減少324百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額453百万円、仕入債務の減少額177百万円、法人税等の支払額417百万円などのキャッシュ減少要因により93百万円の支出（前年同四半期140百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の償還により136百万円の収入、海外工場建設費用の着手金など有形固定資産の取得による246百万円の支出などにより200百万円の支出（前年同四半期573百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額713百万円などにより716百万円の支出（前年同四半期716百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し7,723百万円（前年同四半期10,839百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は60百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	26,312,402	26,312,402		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,864,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,413,900	244,139	
単元未満株式	普通株式 34,402		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		244,139	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	1,864,100	-	1,864,100	7.08
計		1,864,100	-	1,864,100	7.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,837	20,600
受取手形及び売掛金	3,613	3,441
有価証券	1,895	1,770
たな卸資産	5,629	6,345
繰延税金資産	198	198
その他	283	356
貸倒引当金	43	0
流動資産合計	32,414	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603	4,646
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,250
土地	3,002	2,931
建設仮勘定	3	230
その他(純額)	148	151
有形固定資産合計	9,936	10,209
無形固定資産		
土地使用権	558	604
その他	10	11
無形固定資産合計	569	616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,185
出資金	67	73
長期貸付金	172	169
繰延税金資産	3	3
その他	91	98
貸倒引当金	241	244
投資その他の資産合計	1,919	2,285
固定資産合計	12,426	13,111
資産合計	44,840	45,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,674
設備関係支払手形	17	8
未払金	341	377
未払法人税等	446	204
賞与引当金	6	64
役員賞与引当金	15	18
その他	258	265
流動負債合計	3,805	3,612
固定負債		
退職給付引当金	139	149
繰延税金負債	80	187
その他	23	22
固定負債合計	243	359
負債合計	4,048	3,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	18,981
自己株式	2,403	2,403
株主資本合計	39,250	38,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	223
為替換算調整勘定	223	896
その他の包括利益累計額合計	231	1,119
新株予約権	17	22
少数株主持分	1,755	1,854
純資産合計	40,791	41,851
負債純資産合計	44,840	45,824

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,714	4,061
売上原価	2,651	3,166
売上総利益	1,062	894
販売費及び一般管理費	527	503
営業利益	535	390
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	-
為替差益	97	77
貸倒引当金戻入額	5	46
その他	8	12
営業外収益合計	160	199
営業外費用		
持分法による投資損失	-	0
売上債権売却損	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	693	586
特別利益		
補助金収入	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	71
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	71
税金等調整前四半期純利益	727	515
法人税、住民税及び事業税	217	186
法人税等調整額	23	19
法人税等合計	241	166
少数株主損益調整前四半期純利益	486	349
少数株主利益	27	7
四半期純利益	458	341

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	231
為替換算調整勘定	761	1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	851	1,510
四半期包括利益	1,337	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	1,692
少数株主に係る四半期包括利益	122	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727	515
減価償却費	236	232
減損損失	-	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	40
賞与引当金の増減額(は減少)	69	58
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	48	63
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	0
補助金収入	33	-
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	63	324
たな卸資産の増減額(は増加)	190	453
仕入債務の増減額(は減少)	289	177
その他	92	209
小計	449	268
利息及び配当金の受取額	88	38
補助金の受取額	-	16
法人税等の支払額	397	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,884	2,120
定期預金の払戻による収入	7,419	2,026
有形固定資産の取得による支出	113	246
有形固定資産の売却による収入	-	0
有価証券の償還による収入	-	136
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	712	713
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	716	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910	968
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,839	7,723

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	18,150百万円	20,600百万円
有価証券勘定	1,838	1,770
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,148	14,646
現金及び現金同等物	10,839	7,723

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	458	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	458	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、下記のとおり実施致しました。

1. 自己株式の取得理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,200,000株
取得価格	1,562円
取得総額	1,874百万円
株式の取得方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における取得
株式の取得日	平成25年4月9日

社債の発行

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会決議により、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成25年4月24日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

発行総額	80億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
発行価額	額面金額の100.5% (各社債の額面金額 5百万円)
発行価格	額面金額の103.0%
発行日	2013年4月24日 (ロンドン時間)
利率	利息は付さない。
償還金額	額面金額の100.0%
償還期限	2018年4月24日

新株予約権に関する事項

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
 - (2) 発行する新株予約権の総数：1,600個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5百万円で除した個数の合計数
 - (3) 転換価額：1株当たり1,875円 (当初)
 - (4) 行使期間：2013年5月8日から2018年4月10日まで
- 担保 無し。
- 資金の使途 子会社NICERA PHILIPPINES INC.における生産設備投資資金、新製品量産立上のための開発及び生産設備資金、新規海外生産拠点設立に係る投資資金及び自己株式取得資金に充当する予定であります。

2【その他】

平成25年2月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額.....733百万円
- (2) 1株当たりの金額.....30円00銭(普通配当20.00円、記念配当10.00円)
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年3月13日

(注)平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月8日開催の取締役会により、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成25年4月24日に払込みが完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月8日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議し、平成25年4月9日に自己株式を取得している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。